

# 1 賃金の動き

## (1) 規模5人以上の事業所

平成29年の1人平均月間現金給与総額は、調査産業計において305,088円、前年比1.5%減となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は250,729円、前年比1.8%減となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は230,727円、前年比2.2%減となった。調査産業計の特別に支払われた給与は54,359円であった(第1表)。

また、実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)をみると、調査産業計において99.1、前年比2.0%減となり、きまって支給する給与は97.8、前年比2.3%減となった(第2表)。

第1表 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	305,088	△1.5	250,729	△1.8	230,727	△2.2	20,002	54,359
建設業	355,545	0.5	295,342	△0.6	269,375	△2.1	25,967	60,203
製造業	337,517	△1.6	277,083	△0.7	244,114	△2.2	32,969	60,434
電気・ガス・熱・水道業	673,051	7.0	505,805	△1.0	409,932	△1.4	95,873	167,246
情報通信業	380,778	△2.7	301,179	△5.1	273,450	△5.8	27,729	79,599
運輸業, 郵便業	315,052	0.1	267,213	△1.5	237,920	△3.0	29,293	47,839
卸売業, 小売業	253,895	△2.0	213,211	△1.6	204,480	△0.7	8,731	40,684
金融業, 保険業	396,126	△0.9	321,455	0.9	309,237	0.7	12,218	74,671
不動産業, 物品賃貸業	325,871	△1.8	263,654	△3.6	242,142	△6.3	21,512	62,217
学術研究, 専門・技術サービス業	332,045	△9.0	275,777	△8.9	259,190	△7.3	16,587	56,268
宿泊業, 飲食サービス業	110,500	2.7	106,234	4.6	99,709	4.6	6,525	4,266
生活関連サービス業, 娯楽業	159,699	△1.2	144,134	△0.3	137,481	1.0	6,653	15,565
教育, 学習支援業	411,534	△1.3	311,521	△2.3	306,605	△2.3	4,916	100,013
医療, 福祉	312,353	1.9	253,536	0.9	236,541	1.2	16,995	58,817
複合サービス事業	321,525	△10.0	267,062	△5.2	260,958	△4.0	6,104	54,463
サービス業(他に分類されないもの)	240,944	△11.2	202,975	△11.3	187,923	△10.7	15,052	37,969

対前年比は、指数により算出している。

第2表 調査産業計および製造業における賃金の状況(規模5人以上)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与									
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業			製造業			
	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目		実質	
	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	
円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%		
25年	292,025	97.0	2.5	101.3	2.2	311,880	92.7	2.1	246,034	98.1	2.2	102.4	1.9	261,112	95.6	0.8
26年	295,690	99.2	2.2	100.3	△1.0	318,482	96.2	3.8	247,647	99.7	1.7	100.8	△1.5	264,477	98.4	3.0
27年	305,589	100.0	0.9	100.0	△0.3	344,962	100.0	3.9	254,385	100.0	0.3	100.0	△0.8	279,556	100.0	1.6
28年	309,861	101.4	1.4	101.1	1.4	342,607	99.5	△0.5	255,390	100.4	0.4	100.1	0.3	278,929	99.8	△0.3
29年	305,088	99.9	△1.5	99.1	△2.0	337,517	97.9	△1.6	250,729	98.6	△1.8	97.8	△2.3	277,083	99.1	△0.7

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が673,051円と最も高く、次いで「教育，学習支援業」411,534円、「金融業，保険業」396,126円となった。

また、昨年と比較すると「電気・ガス・熱・水道業」が対前年比7.0%増と最も増加幅が大きく、他4産業においても増加した。一方、最も減少幅が大きい産業は「サービス業（他に分類されないもの）」であり、対前年比11.2%減となった（第1表）。

(ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は378,201円、パートタイム労働者は97,564円となった（第3表）。

第3表 就業形態別現金給与総額（規模5人以上）

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
			所定内給与	超過労働給与	
	円	円	円	円	円
一般労働者	378,201	305,916	279,791	26,125	72,285
パートタイム労働者	97,564	94,086	91,462	2,624	3,478
常用労働者全体	305,088	250,729	230,727	20,002	54,359

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を14,354円下回って対全国比95.5%となった。特別に支払われた給与は2,683円下回って対全国比95.3%となった（第4表）。

また、産業別に現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱・水道業」が対全国比122.0%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」107.4%、「医療，福祉」103.0%の計3産業において全国平均を上回った。一方、「学術研究，専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業，娯楽業」他10産業は全国平均を下回り、その中でも、「学術研究，専門・技術サービス業」が71.9%と対全国比が最も低かった（第5表）。

第4表 調査産業計における全国平均との比較（規模5人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	305,088	△ 1.5 %	319,442	0.4 %	△ 14,354	95.5 %
きまって支給する給与	250,729	△ 1.8 %	262,400	0.5 %	△ 11,671	95.6 %
所定内給与	230,727	△ 2.2 %	242,641	0.5 %	△ 11,914	95.1 %
超過労働給与	20,002	379円	19,759	97円	243	101.2 %
特別に支払われた給与	54,359	△ 112円	57,042	365円	△ 2,683	95.3 %

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第5表 産業別現金給与総額およびきまって支給する給与の全国平均との比較（規模5人以上）

区 分	現金給与総額				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	対前年比	円	対前年比		
調 査 産 業 計	305,088	△ 1.5	319,442	0.4	△ 14,354	95.5
建 設 業	355,545	0.5	392,008	0.9	△ 36,463	90.7
製 造 業	337,517	△ 1.6	385,470	1.5	△ 47,953	87.6
電気・ガス・熱・水道業	673,051	7.0	551,840	△ 0.1	121,211	122.0
情 報 通 信 業	380,778	△ 2.7	490,647	△ 0.4	△ 109,869	77.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	315,052	0.1	347,639	1.4	△ 32,587	90.6
卸 売 業 ， 小 売 業	253,895	△ 2.0	275,825	0.5	△ 21,930	92.0
金 融 業 ， 保 険 業	396,126	△ 0.9	486,011	2.6	△ 89,885	81.5
不動産業，物品賃貸業	325,871	△ 1.8	360,679	△ 1.5	△ 34,808	90.3
学術研究，専門・技術サービス業	332,045	△ 9.0	461,560	0.5	△ 129,515	71.9
宿泊業，飲食サービス業	110,500	2.7	127,644	△ 1.6	△ 17,144	86.6
生活関連サービス業，娯楽業	159,699	△ 1.2	207,154	1.6	△ 47,455	77.1
教育，学習支援業	411,534	△ 1.3	383,228	△ 0.8	28,306	107.4
医療，福祉	312,353	1.9	303,341	1.6	9,012	103.0
複合サービス事業	321,525	△ 10.0	382,179	△ 1.0	△ 60,654	84.1
サービス業（他に分類されないもの）	240,944	△ 11.2	257,661	△ 0.7	△ 16,717	93.5

区 分	きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	対前年比	円	対前年比		
調 査 産 業 計	250,729	△ 1.8	262,400	0.5	△ 11,671	95.6
建 設 業	295,342	△ 0.6	328,486	0.7	△ 33,144	89.9
製 造 業	277,083	△ 0.7	306,583	1.1	△ 29,500	90.4
電気・ガス・熱・水道業	505,805	△ 1.0	439,424	△ 1.2	66,381	115.1
情 報 通 信 業	301,179	△ 5.1	382,873	0.0	△ 81,694	78.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	267,213	△ 1.5	293,467	1.4	△ 26,254	91.1
卸 売 業 ， 小 売 業	213,211	△ 1.6	228,458	1.0	△ 15,247	93.3
金 融 業 ， 保 険 業	321,455	0.9	368,458	1.5	△ 47,003	87.2
不動産業，物品賃貸業	263,654	△ 3.6	287,952	△ 1.5	△ 24,298	91.6
学術研究，専門・技術サービス業	275,777	△ 8.9	360,685	△ 0.4	△ 84,908	76.5
宿泊業，飲食サービス業	106,234	4.6	119,744	△ 1.1	△ 13,510	88.7
生活関連サービス業，娯楽業	144,134	△ 0.3	186,975	1.4	△ 42,841	77.1
教育，学習支援業	311,521	△ 2.3	298,264	0.0	13,257	104.4
医療，福祉	253,536	0.9	255,504	1.3	△ 1,968	99.2
複合サービス事業	267,062	△ 5.2	291,766	△ 1.1	△ 24,704	91.5
サービス業（他に分類されないもの）	202,975	△ 11.3	223,165	△ 0.7	△ 20,190	91.0

## (2) 規模 30 人以上の事業所

平成 29 年の 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計において 348,092 円、前年比 1.0% 増となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 282,060 円、前年比 1.0% 増となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は 255,061 円、前年比 0.8% 増となった。調査産業計の特別に支払われた給与は 66,032 円であった（第 6 表）。

また、実質賃金指数（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）をみると、調査産業計において、現金給与総額は 101.3、前年比 0.5% 増となり、きまって支給する給与は 100.8、前年比 0.5% 増となった（第 7 表）。

第 6 表 常用労働者 1 人平均月間現金給与額（規模 30 人以上）

区 分	現金給与総額							
	給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	所定内給与 給与額	対前年比	超過労働 給与 給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	348,092	1.0	282,060	1.0	255,061	0.8	26,999	66,032
建 設 業	413,342	0.5	348,466	2.1	320,471	2.3	27,995	64,876
製 造 業	383,163	0.3	307,548	1.4	267,641	0.5	39,907	75,615
電気・ガス・熱・水道業	692,830	9.0	520,523	0.0	417,999	0.7	102,524	172,307
情 報 通 信 業	376,006	7.5	292,775	5.7	276,906	6.2	15,869	83,231
運 輸 業 , 郵 便 業	331,784	0.9	277,951	1.5	243,940	0.6	34,011	53,833
卸 売 業 , 小 売 業	223,845	4.4	194,391	3.8	183,215	4.4	11,176	29,454
金 融 業 , 保 険 業	470,549	△ 0.3	382,427	1.3	366,848	1.8	15,579	88,122
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	230,058	△ 7.8	202,562	△ 5.2	181,263	△ 2.0	21,299	27,496
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	434,150	△ 2.9	347,265	△ 4.0	321,893	△ 3.0	25,372	86,885
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	113,094	△ 9.9	108,547	△ 9.3	101,413	△ 8.3	7,134	4,547
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	179,282	△ 1.7	160,165	△ 2.5	149,206	△ 3.1	10,959	19,117
教 育 , 学 習 支 援 業	452,760	△ 0.6	343,334	△ 1.0	337,773	△ 1.0	5,561	109,426
医 療 , 福 祉	360,243	△ 0.1	289,443	0.0	266,551	0.4	22,892	70,800
複 合 サ ー ビ ス 事 業	292,653	3.5	252,114	4.1	243,559	3.9	8,555	40,539
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	242,537	2.3	207,958	2.0	187,949	1.2	20,009	34,579

対前年比は、指数により算出している。

第 7 表 調査産業計および製造業における賃金の状況（規模 30 人以上）

区 分	現金給与総額						きまって支給する給与									
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業						
	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目		実質				
	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比				
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%				
平成 25 年	321,690	96.7	1.0	100.9	0.7	341,765	92.5	3.3	265,663	98.0	0.9	102.3	0.6	278,586	95.3	2.1
26 年	328,332	100.3	3.8	101.4	0.5	356,529	98.5	6.6	267,574	100.3	2.4	101.4	△ 0.8	285,392	99.7	4.6
27 年	341,031	100.0	△ 0.4	100.0	△ 1.5	382,773	100.0	1.4	277,731	100.0	△ 0.3	100.0	△ 1.4	302,169	100.0	0.3
28 年	344,788	101.1	1.2	100.8	1.1	381,900	99.9	△ 0.1	279,578	100.6	0.6	100.3	0.5	303,318	100.4	0.5
29 年	348,092	102.1	1.0	101.3	0.5	383,163	100.2	0.3	282,060	101.6	1.0	100.8	0.5	307,548	101.8	1.4

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が692,830円と最も高く、次いで「金融業, 保険業」470,549円、「教育, 学習支援業」452,760円となった。

また、昨年と比較すると「電気・ガス・熱・水道業」が対前年比9.0%増と最も増加幅が大きく、他7産業においても増加した。一方、最も減少幅が大きい産業は「宿泊業, 飲食サービス事業」であり、対前年比9.9%減となった(第6表)。

(ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は411,743円、パートタイム労働者は112,838円となった(第8表)。

第8表 就業形態別現金給与総額(規模30人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
			所定内給与	超過労働給与	
	円	円	円	円	円
一般労働者	411,743	329,099	295,722	33,377	82,644
パートタイム労働者	112,838	108,204	104,776	3,428	4,634
常用労働者全体	348,092	282,060	255,061	26,999	66,032

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を19,859円下回って対全国比94.6%となった。特別に支払われた給与は7,909円下回って対全国比89.3%となった(第9表)。

第9表 調査産業計における全国平均との比較(規模30人以上)

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	348,092	1.0%	367,951	0.5%	△19,859	94.6%
きまって支給する給与	282,060	1.0%	294,010	0.4%	△11,950	95.9%
所定内給与	255,061	0.8%	268,736	0.6%	△13,675	94.9%
超過労働給与	26,999	551円	25,274	△109円	1,725	106.8%
特別に支払われた給与	66,032	822円	73,941	730円	△7,909	89.3%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第10表 産業別現金給与総額およびきまって支給する給与の全国平均との比較(規模30人以上)

区分	現金給与総額				比較		きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	%	円	%			円	%	円	%		
調査産業計	348,092	1.0	367,951	0.5	△19,859	94.6	282,060	1.0	294,010	0.4	△11,950	95.9
製造業	383,163	0.3	418,022	1.3	△34,859	91.7	307,548	1.4	324,809	0.9	△17,261	94.7
卸売業, 小売業	223,845	4.4	312,042	2.4	△88,197	71.7	194,391	3.8	249,619	2.6	△55,228	77.9
医療, 福祉	360,243	△0.1	352,217	1.2	8,026	102.3	289,443	0.0	292,866	1.2	△3,423	98.8

(注) 厚生労働省が全国平均を公表している3産業のみの比較

### (3) 規模別の比較(規模5人～29人、規模30人以上《福井県、全国平均》)

規模5人～29人の事業所と規模30人以上の事業所を産業別に比較すると、福井県では、「卸売業、小売業」以外において、現金給与総額およびきまって支給する給与は規模30人以上が規模5人～29人を上回った。特に「医療、福祉」においては現金給与総額が171.4%と大きく上回った。

また、規模別の差を全国平均と比較すると、調査産業計において、現金給与総額は規模5人～29人に対する規模30人以上の比が福井県137.3%、全国平均143.3%となり、全国平均の方が規模別の差が大きくなった(第11表)。

第11表 福井県および全国平均の事業所規模別賃金について

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計						
( 福 井 県 )	253,556	348,092	137.3	213,185	282,060	132.3
( 全 国 平 均 )	256,800	367,951	143.3	221,581	294,010	132.7
製 造 業						
( 福 井 県 )	226,659	383,163	169.0	203,093	307,548	151.4
( 全 国 平 均 )	290,638	418,022	143.8	253,487	324,809	128.1
卸 売 業 , 小 売 業						
( 福 井 県 )	272,305	223,845	82.2	224,741	194,391	86.5
( 全 国 平 均 )	247,485	312,042	126.1	211,900	249,619	117.8
医 療 , 福 祉						
( 福 井 県 )	210,203	360,243	171.4	176,945	289,443	163.6
( 全 国 平 均 )	225,631	352,217	156.1	196,100	292,866	149.3

## 2 労働時間と出勤日数の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

平成29年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計において148.4時間、前年比0.2%増となった。総実労働時間のうち、所定外労働時間は10.5時間、前年比1.9%増となり、景気の動向と関係の深い「製造業」の所定外労働時間は16.2時間、前年比11.1%増となった。

また、調査産業計の出勤日数は19.1日、前年差0.1日減となった(第12表, 第13表)。

第12表 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		日	対前年差
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比		
調 査 産 業 計	148.4	0.2	137.9	0.1	10.5	1.9	19.1	△ 0.1
建 設 業	175.8	1.6	160.4	0.1	15.4	17.3	21.3	0.2
製 造 業	166.5	0.2	150.3	△ 0.8	16.2	11.1	20.0	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	162.8	0.3	140.8	0.8	22.0	△ 3.3	19.3	0.2
情 報 通 信 業	167.8	3.2	153.0	1.4	14.8	26.7	19.6	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	169.3	2.6	152.0	2.9	17.3	△ 0.2	20.4	0.3
卸 売 業 , 小 売 業	137.7	△ 1.6	131.5	0.0	6.2	△ 25.4	18.9	△ 0.5
金 融 業 , 保 険 業	152.7	1.7	145.9	1.5	6.8	6.1	19.4	0.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	166.1	12.5	151.3	9.3	14.8	58.9	19.7	0.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	143.5	△ 9.7	136.0	△ 7.1	7.5	△ 40.7	18.1	△ 1.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	87.5	5.1	83.1	5.0	4.4	6.7	14.9	0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	110.4	△ 1.3	106.2	0.1	4.2	△ 27.8	17.6	△ 1.0
教 育 , 学 習 支 援 業	141.3	2.5	131.9	1.1	9.4	27.7	18.2	0.0
医 療 , 福 祉	141.7	0.9	135.8	1.0	5.9	△ 0.2	18.8	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	157.5	6.0	150.6	6.8	6.9	△ 8.9	20.0	0.6
	149.4	△ 2.9	139.7	△ 2.7	9.7	△ 6.8	19.2	△ 0.5

対前年比は、指数により算出している。

第13表 調査産業計および製造業における労働時間の動き(規模5人以上)

区分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成25年	時間		%	時間		%	時間		%	時間		%
	152.1	99.5	0.2	163.1	99.0	△ 0.2	9.0	83.2	1.0	12.0	86.5	9.6
26年	155.0	101.6	2.1	166.7	101.5	2.5	10.4	99.0	19.1	14.1	102.8	18.8
27年	153.0	100.0	△ 1.6	165.3	100.0	△ 1.5	11.2	100.0	1.0	14.1	100.0	△ 2.7
28年	148.1	96.8	△ 3.2	166.1	100.5	0.5	10.4	93.1	△ 6.9	14.6	103.2	3.2
29年	148.4	97.0	0.2	166.5	100.7	0.2	10.5	94.9	1.9	16.2	114.7	11.1

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

### (i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「建設業」が175.8時間と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」169.3時間、「情報通信業」167.8時間の順となった。

また、昨年と比較すると、「不動産、物品賃貸業」が対前年比12.5%増と最も増加幅が大きく、一方で「学術研究、専門・技術サービス業」が最も減少幅が大きく、対前年比9.7%減となった（第12表）。

### (ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は156.2時間、所定外労働時間は13.5時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は86.1時間、所定外労働時間は2.2時間となった（第14表）。

第14表 産業別・就業形態別労働時間（規模5人以上）

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	20.4	156.2	13.5	15.5	86.1	2.2
製造業	20.2	154.8	17.6	18.3	109.9	3.6
卸売業, 小売業	21.0	163.0	9.3	16.2	90.3	2.2
医療, 福祉	20.0	153.7	7.4	15.5	86.9	2.0

### (iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は全国平均を5.1時間上回って対全国比103.6%となり、所定外労働時間は0.4時間下回って対全国比96.3%となった。出勤日数は0.6日上回って103.2%となった（第15表）。

また、産業別に総実労働時間を比較すると、「製造業」を含む11産業で全国平均を上回った（第1図）。

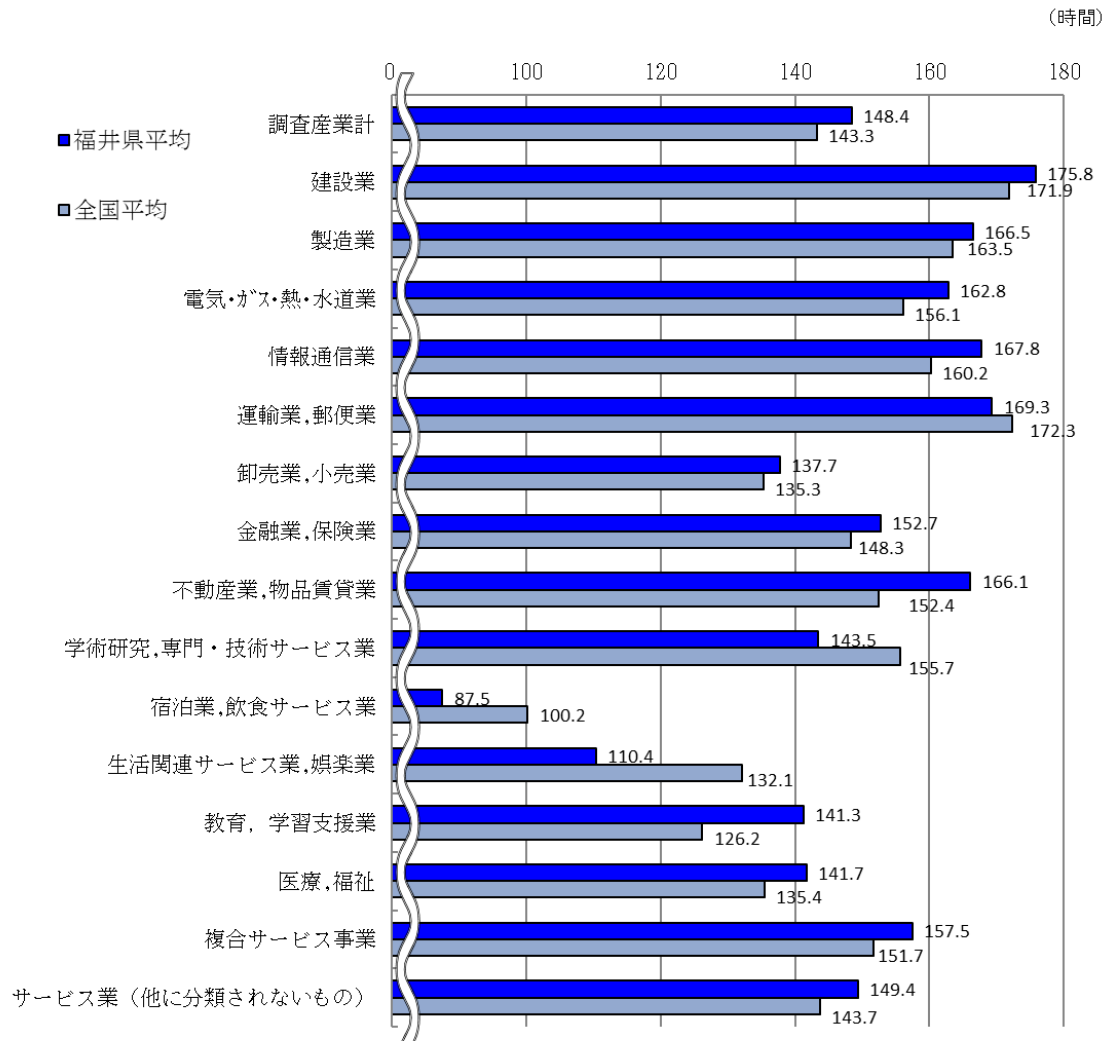
第15表 調査産業計における全国平均との比較（規模5人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	148.4	0.2%	143.3	△0.2%	5.1	103.6%
所定内労働時間	137.9	0.1%	132.4	△0.4%	5.5	104.2%
所定外労働時間	10.5	1.9%	10.9	1.1%	△0.4	96.3%
出勤日数(日)	19.1	△0.1日	18.5	△0.1日	0.6	103.2%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差



第1図 産業別総実労働時間の全国平均との比較（規模5人以上）



## (2) 規模 30 人以上の事業所

平成 29 年の 1 人平均月間総実労働時間は、調査産業計において 154.7 時間で、前年と同水準となった。総実労働時間のうち、所定外労働時間は 12.9 時間、前年比 0.4% 増となり、「製造業」の所定外労働時間は 17.7 時間、前年比 3.6% 増となった。

また、調査産業計の出勤日数は 19.4 日、前年差 0.1 日減となった（第 16 表、第 17 表）。

第 16 表 常用労働者 1 人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模 30 人以上）

区分	総実労働時間						出勤日数	
	対前年比		対前年比		対前年比		日	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	154.7	0.0	141.8	0.0	12.9	0.4	19.4	△ 0.1
建設業	171.7	△ 0.6	155.6	△ 0.4	16.1	△ 1.7	20.2	0.1
製造業	167.3	0.2	149.6	△ 0.2	17.7	3.6	19.7	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	163.1	0.6	139.8	1.0	23.3	△ 2.2	19.3	0.2
情報通信業	162.6	0.7	154.3	0.5	8.3	1.6	19.3	△ 0.1
運輸業，郵便業	171.2	2.0	147.7	0.6	23.5	12.1	20.0	△ 0.2
卸売業，小売業	143.2	1.6	134.3	2.0	8.9	△ 2.9	20.1	△ 0.2
金融業，保険業	152.4	△ 0.3	144.3	0.2	8.1	△ 9.1	19.2	△ 0.1
不動産業，物品賃貸業	152.0	△ 7.4	138.8	△ 4.9	13.2	△ 27.4	19.0	△ 1.2
学術研究，専門・技術サービス業	149.0	△ 0.6	140.1	0.3	8.9	△ 12.8	18.5	△ 0.1
宿泊業，飲食サービス業	98.4	△ 7.6	94.2	△ 7.2	4.2	△ 13.3	16.1	△ 1.0
生活関連サービス業，娯楽業	132.0	△ 4.0	123.4	△ 4.5	8.6	2.5	19.0	△ 0.5
教育，学習支援業	142.1	△ 1.2	133.6	0.2	8.5	△ 17.6	18.7	△ 0.2
医療，福祉	150.8	△ 0.7	143.5	△ 0.5	7.3	△ 5.2	19.0	△ 0.2
複合サービス事業	174.1	18.9	157.8	17.6	16.3	31.8	20.5	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	152.2	1.4	139.0	0.7	13.2	10.5	19.5	0.0

対前年比は、指数により算出している。

第 17 表 調査産業計および製造業における労働時間の動き（規模 30 人以上）

（指数：平成 27 年 = 100）

区分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成 25 年	時間 155.0	100.4	% △ 0.3	時間 164.4	99.0	% △ 0.1	時間 10.9	89.8	% 3.8	時間 14.0	84.3	% 2.2
26 年	155.5	101.1	0.6	167.4	101.2	2.2	11.7	100.7	12.1	15.9	97.4	15.5
27 年	154.7	100.0	△ 1.0	167.0	100.0	△ 1.2	12.9	100.0	△ 0.7	17.0	100.0	2.7
28 年	154.7	100.0	△ 0.1	166.9	100.0	0.0	12.8	99.3	△ 0.7	17.0	100.4	0.4
29 年	154.7	100.0	0.0	167.3	100.2	0.2	12.9	99.7	0.4	17.7	104.0	3.6

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

### (i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「複合サービス事業」が 174.1 時間と最も長く、次いで「建設業」171.7 時間、「運輸業，郵便業」171.2 時間の順となった。

また、昨年と比較すると、「複合サービス事業」が対前年比 18.9%増と最も増加幅が大きく、一方で、「宿泊業、飲食サービス業」が最も減少幅が大きく、対前年比 7.6%減となった（第 16 表）。

### (ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は 153.9 時間、所定外労働時間は 15.6 時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は 97.2 時間、所定外労働時間は 3.0 時間となった（第 18 表）。

第 18 表 産業別・就業形態別労働時間（規模 30 人以上）

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.9	153.9	15.6	17.2	97.2	3.0
製造業	19.8	151.9	18.6	18.1	114.9	3.5
卸売業, 小売業	20.6	160.4	14.7	19.7	110.7	3.6
医療, 福祉	19.6	154.8	8.5	16.4	95.1	2.1

### (iii) 全国との比較

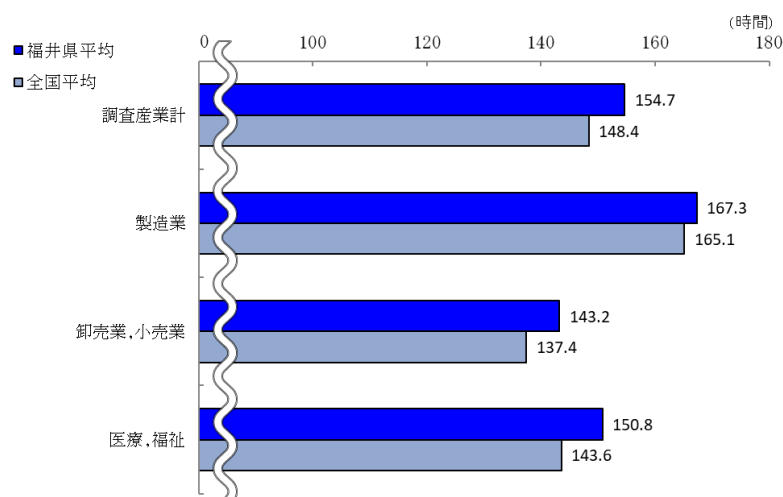
調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は全国平均を 6.3 時間上回って対全国比 104.2%となり、所定外労働時間は全国平均を 0.2 時間上回って対全国比 101.6%となった。出勤日数は 0.7 日上回って 103.7%となった（第 19 表、第 2 図）。

第 19 表 調査産業計における全国平均との比較（規模 30 人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	154.7	0.0%	148.4	△ 0.1%	6.3	104.2%
所定内労働時間	141.8	0.0%	135.7	△ 0.1%	6.1	104.5%
所定外労働時間	12.9	0.4%	12.7	△ 0.1%	0.2	101.6%
出勤日数(日)	19.4	△ 0.1日	18.7	△ 0.1日	0.7	103.7%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第 2 図 産業別総実労働時間の全国平均との比較（規模 30 人以上）



### (3) 規模別の比較（規模 5 人～29 人、規模 30 人以上《福井県、全国平均》）

規模 5 人～29 人の事業所と規模 30 人以上の事業所を産業別に比較すると、福井県では、表章している 3 産業全てにおいて、総実労働時間および所定外労働時間は規模 30 人以上が規模 5 人～29 人を上回った。特に「医療、福祉」の所定外労働時間については 2 倍以上であった。

また、規模別の差を全国平均と比較すると、調査産業計において、総実労働時間は規模 5 人～29 人に対する規模 30 人以上の比が福井県 109.8%、全国平均 108.4%となり、福井県の方が規模別の差が大きくなった（第 20 表）。

第 20 表 福井県および全国平均の事業所規模別労働時間について

区 分	総実労働時間			所定外労働時間		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
	時間	時間	%	時間	時間	%
調 査 産 業 計						
( 福 井 県 )	140.9	154.7	109.8	7.7	12.9	167.5
( 全 国 平 均 )	136.9	148.4	108.4	8.7	12.7	146.0
製 造 業						
( 福 井 県 )	164.7	167.3	101.6	12.5	17.7	141.6
( 全 国 平 均 )	158.8	165.1	104.0	11.2	17.9	159.8
卸 売 業 , 小 売 業						
( 福 井 県 )	134.3	143.2	106.6	4.5	8.9	197.8
( 全 国 平 均 )	133.7	137.4	102.8	7.3	7.7	105.5
医 療 , 福 祉						
( 福 井 県 )	122.5	150.8	123.1	3.0	7.3	243.3
( 全 国 平 均 )	122.3	143.6	117.4	3.8	6.2	163.2

### 3 雇用の動き

#### (1) 規模5人以上の事業所

平成29年の平均常用労働者数は、調査産業計では294,424人、前年比0.8%増となり、製造業では69,946人、前年比2.8%減となった。パートタイム労働者は、調査産業計では76,628人となり、常用労働者に占める割合は26.0%、前年差0.4ポイント減となった。

また、調査産業計の入職率は1.75%、前年差0.03ポイント減となり、離職率は1.70%、前年差0.03ポイント増となった（第21表、第22表）。

第21表 雇用および労働異動（規模5人以上）

区分	常用労働者数					入職率		離職率	
	対前年比		パートタイム労働者数			対前年差		対前年差	
			人	%	ポイント				
調査産業計	294,424	0.8	76,628	26.0	△0.4	1.75	△0.03	1.70	0.03
建設業	21,203	6.6	976	4.6	△0.7	1.47	0.13	1.04	△0.14
製造業	69,946	△2.8	6,942	9.9	0.9	1.06	0.06	0.92	△0.12
電気・ガス・熱・水道業	4,110	△5.1	72	1.8	0.1	0.44	△0.06	0.34	△0.20
情報通信業	4,448	5.2	363	8.2	△4.2	2.12	0.24	1.95	0.34
運輸業、郵便業	14,715	△4.2	3,303	22.5	△2.1	1.14	0.00	1.41	△0.06
卸売業、小売業	44,706	△0.3	19,328	43.2	0.0	1.97	△0.10	2.07	0.07
金融業、保険業	7,447	△2.0	774	10.4	4.3	2.14	0.02	2.36	0.12
不動産業、物品賃貸業	3,634	△5.1	283	7.8	△8.5	4.19	2.31	4.68	2.72
学術研究、専門・技術サービス業	8,194	7.9	1,911	23.3	9.6	1.67	△0.17	1.42	0.09
宿泊業、飲食サービス業	17,911	△1.2	13,961	77.8	△3.8	3.23	△3.25	4.53	△0.44
生活関連サービス業、娯楽業	10,011	9.6	6,150	61.3	4.5	3.69	△0.42	2.85	△0.31
教育、学習支援業	17,882	5.3	4,397	24.6	△1.0	2.73	0.62	2.23	0.01
医療、福祉	46,202	1.6	12,358	26.8	△5.3	1.19	0.05	1.11	0.01
複合サービス事業	3,094	△3.9	231	7.5	△6.0	1.51	0.39	1.86	0.73
サービス業（他に分類されないもの）	20,924	6.6	5,580	26.7	5.3	2.26	1.02	1.53	0.32

対前年比は、指数により算出している。

第22表 調査産業計および製造業における雇用の動き（規模5人以上）

（指数：平成27年＝100）

区分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成25年	人		%	人		%
	294,055	102.0	△0.5	70,805	100.8	△0.7
26年	291,692	101.0	△1.0	71,598	100.6	△0.2
27年	288,903	100.0	△0.9	71,318	100.0	△0.5
28年	292,149	101.1	1.1	71,954	100.9	0.9
29年	294,424	101.9	0.8	69,946	98.1	△2.8

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

### (i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が 69,946 人と最も多く、次いで「医療、福祉」46,202 人、「卸売業、小売業」44,706 人の順になった（第 2 1 表）。

### (ii) 男女別の雇用

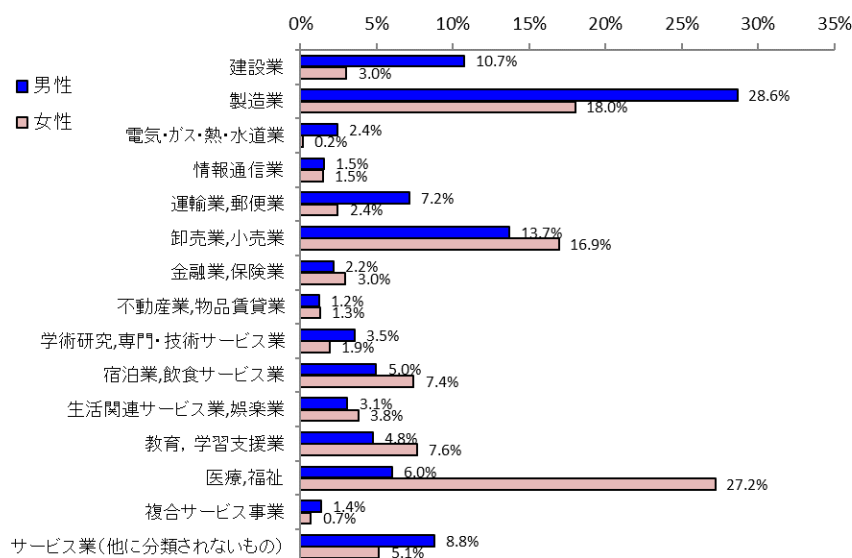
雇用について男女別にみると、男性の一般労働者は 138,022 人、パートタイム労働者は 21,595 人、女性の一般労働者は 79,773 人、パートタイム労働者は 55,033 人となった。パートタイム労働者比率は男性の 13.5%に対し、女性は 40.8%と 3 倍以上となった。

また、常用労働者数が最も多い産業は、男性は「製造業」（45,686 人、構成比 28.6%）、女性は「医療、福祉」（36,650 人、構成比 27.2%）であった（第 2 3 表、第 3 図）。

第 2 3 表 産業別・男女別常用労働者数（規模 5 人以上）

産業別	男性				女性			
	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %
調査産業計	159,617	138,022	21,595	13.5	134,806	79,773	55,033	40.8
建設業	17,154	17,025	129	0.8	4,050	3,203	847	20.4
製造業	45,686	44,195	1,491	3.3	24,259	18,808	5,451	22.5
電気・ガス・熱・水道業	3,883	3,883	0	0.0	227	155	72	32.3
情報通信業	2,457	2,358	99	4.1	1,991	1,727	264	13.3
運輸業、郵便業	11,417	10,313	1,104	9.7	3,298	1,099	2,199	66.6
卸売業、小売業	21,875	17,532	4,343	19.8	22,831	7,846	14,985	65.6
金融業、保険業	3,469	3,371	98	2.8	3,977	3,301	676	17.9
不動産業、物品賃貸業	1,918	1,772	146	7.7	1,716	1,579	137	8.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,630	5,013	617	11.0	2,564	1,270	1,294	50.3
宿泊業、飲食サービス業	7,912	2,634	5,278	65.5	9,998	1,315	8,683	87.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,916	2,231	2,685	54.4	5,097	1,632	3,465	67.8
教育、学習支援業	7,596	6,361	1,235	16.2	10,284	7,122	3,162	30.9
医療、福祉	9,553	7,994	1,559	16.3	36,650	25,851	10,799	29.5
複合サービス事業	2,168	2,079	89	4.1	926	784	142	15.2
サービス業（他に分類されないもの）	13,984	11,261	2,723	19.4	6,940	4,083	2,857	41.1

第 3 図 県内の産業別・男女別常用労働者構成比（規模 5 人以上）



### (iii) 全国との比較

福井県と全国平均の常用労働者の構成を比較すると、全国平均の方が調査産業計におけるパートタイム労働者の比率が大きくなっている。(第24表)

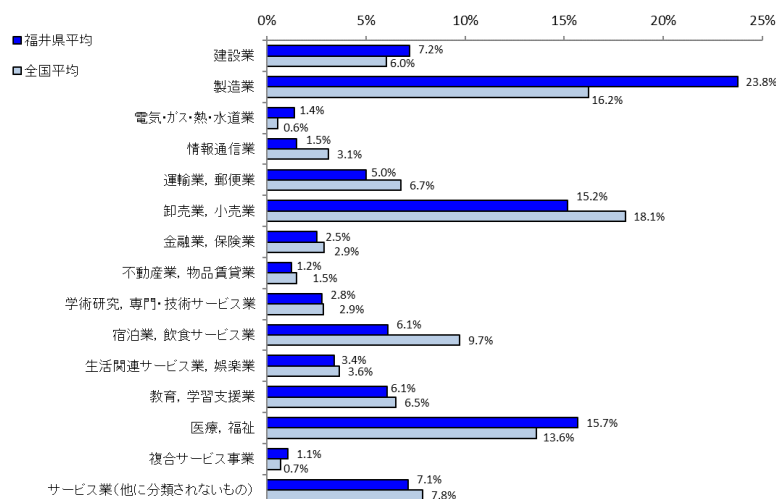
また、産業別常用労働者構成比を比較すると、「製造業」が福井県 23.8%、全国平均 16.2%となり全国平均を大きく上回った。「製造業」以外では、「建設業」、「電気・ガス・熱・水道業」、「医療、福祉」および「複合サービス事業」の4産業において全国平均を上回った。一方、「宿泊業、飲食サービス業」は全国平均 9.7%と比べ、福井県は 6.1%と低くなっている(第4図)。

第24表 産業別常用労働者構成の全国平均との比較(規模5人以上)

区分	福井県				全国			
	常用労働者 人	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者 千人	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
調査産業計	294,424	217,796	76,628	26.0	50,033	34,679	15,354	30.7
鉱業、採石業等	-	-	-	-	20	18	1	7.4
建設業	21,203	20,227	976	4.6	3,024	2,844	179	5.9
製造業	69,946	63,004	6,942	9.9	8,116	7,035	1,081	13.3
電気・ガス・熱・水道業	4,110	4,038	72	1.8	279	269	10	3.7
情報通信業	4,448	4,085	363	8.2	1,550	1,479	70	4.5
運輸業、郵便業	14,715	11,412	3,303	22.5	3,376	2,776	601	17.8
卸売業、小売業	44,706	25,378	19,328	43.2	9,044	5,045	3,999	44.2
金融業、保険業	7,447	6,673	774	10.4	1,435	1,260	175	12.2
不動産業、物品賃貸業	3,634	3,351	283	7.8	754	578	176	23.3
学術研究、専門・技術サービス業	8,194	6,283	1,911	23.3	1,432	1,272	160	11.2
宿泊業、飲食サービス業	17,911	3,950	13,961	77.8	4,863	1,143	3,720	76.5
生活関連サービス業、娯楽業	10,011	3,861	6,150	61.3	1,822	931	891	48.9
教育、学習支援業	17,882	13,485	4,397	24.6	3,249	2,248	1,000	30.8
医療、福祉	46,202	33,844	12,358	26.8	6,806	4,755	2,051	30.1
複合サービス事業	3,094	2,863	231	7.5	340	292	48	14.2
サービス業(他に分類されないもの)	20,924	15,344	5,580	26.7	3,922	2,732	1,190	30.3

※1 「鉱業、採石業等」は福井県では調査、集計を行っていない。

第4図 産業別常用労働者構成比の全国平均との比較(規模5人以上)



## (2) 規模 30 人以上の事業所

平成 29 年の平均常用労働者数は、調査産業計では 160,511 人、前年比 0.1%増となり、製造業では 49,532 人、前年比 1.5%減となった。パートタイム労働者は、調査産業計では 34,169 人となり、常用労働者に占める割合は 21.3%、前年比 0.3 ポイント減となった。

また、調査産業計の入職率は 1.45%、前年差 0.03 ポイント増となり、離職率は 1.37%、前年差 0.03 ポイント増となった（第 25 表、第 26 表）。

第 25 表 雇用および労働異動（規模 30 人以上）

区 分	常用労働者数					入職率		離職率	
	対前年比		パートタイム労働者数			対前年差		対前年差	
			人	%	ポイント				
調 査 産 業 計	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	160,511	0.1	34,169	21.3	△ 0.3	1.45	0.03	1.37	0.03
建 設 業	4,977	△ 0.9	51	1.0	0.1	0.92	△ 0.01	0.77	△ 0.58
製 造 業	49,532	△ 1.5	3,080	6.2	△ 0.4	1.03	0.02	0.93	0.03
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	3,822	2.1	72	1.9	0.0	0.50	0.08	0.37	0.02
情 報 通 信 業	2,885	9.6	334	11.6	△ 1.7	2.74	0.57	1.99	0.40
運 輸 業， 郵 便 業	9,115	△ 2.5	2,599	28.5	△ 0.1	0.92	△ 0.24	1.52	0.40
卸 売 業， 小 売 業	16,970	△ 2.3	8,905	52.5	△ 2.4	1.12	△ 0.06	1.39	0.16
金 融 業， 保 険 業	2,955	1.1	287	9.7	0.3	2.44	0.46	2.23	0.27
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	817	0.2	239	29.2	△ 0.3	5.50	1.95	6.65	4.21
学 術 研 究， 専 門・技 術									
サ ー ビ ス 業	3,455	0.6	277	8.0	0.8	1.42	△ 0.19	1.48	△ 0.21
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,028	△ 2.8	4,740	78.8	4.2	3.72	△ 0.09	2.97	△ 0.36
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，									
娯 楽 業	2,945	1.9	1,307	44.4	0.3	3.38	△ 0.13	3.44	0.03
教 育， 学 習 支 援 業	11,482	5.4	2,545	22.1	△ 0.4	2.46	△ 0.06	1.84	△ 0.50
医 療， 福 祉	31,437	0.5	5,975	19.0	0.3	1.21	△ 0.02	1.25	0.06
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,054	△ 5.4	155	14.7	△ 5.5	0.71	△ 0.72	1.13	△ 0.47
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ									
れ ない も の）	13,038	5.2	3,605	27.7	△ 0.3	1.99	0.41	1.46	0.07

対前年比は、指数により算出している。

第 26 表 調査産業計および製造業における雇用の動き（規模 30 人以上）

（指数：平成 27 年 = 100）

区 分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成 25 年	人		%	人		%
	163,017	101.7	0.2	49,940	100.8	△ 1.1
26 年	162,823	101.7	0.0	50,067	100.2	△ 0.5
27 年	160,121	100.0	△ 1.7	49,981	100.0	△ 0.3
28 年	160,325	100.1	0.1	50,270	100.6	0.6
29 年	160,511	100.2	0.1	49,532	99.1	△ 1.5

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

### (i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が 49,532 人と最も多く、次いで「医療、福祉」31,437 人、「卸売業、小売業」16,970 人の順になった（第 25 表）。



## (ii) 男女別の雇用

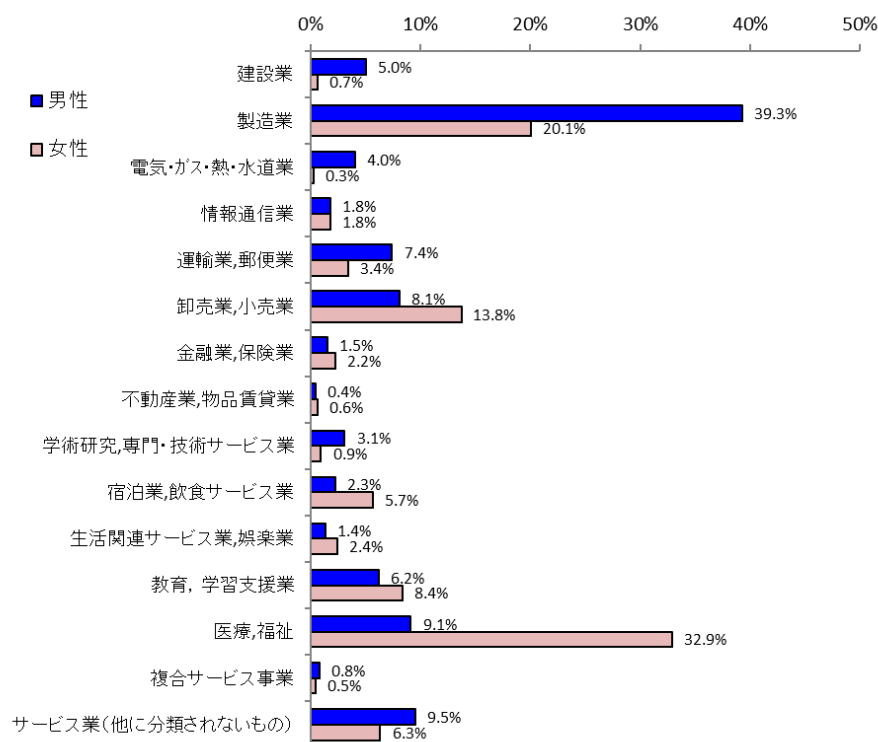
雇用について男女別にみると、男性の一般労働者は 81,079 人、パートタイム労働者は 8,851 人、女性の一般労働者は 45,262 人、パートタイム労働者は 25,318 人となった。パートタイム労働者比率は男性の 9.8%に対し、女性は 35.9%と 3 倍以上となった。

また、常用労働者数が最も多い産業は、男性は「製造業」(35,372 人、構成比 39.3%)、女性は「医療、福祉」(23,238 人、構成比 32.9%)であった(第 27 表、第 5 図)。

第 27 表 産業別・男女別常用労働者数(規模 30 人以上)

産業別	男性				女性			
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
調査産業計	89,930	81,079	8,851	9.8	70,580	45,262	25,318	35.9
建設業	4,507	4,456	51	1.1	470	470	0	0.0
製造業	35,372	34,593	779	2.2	14,160	11,859	2,301	16.3
電気・ガス・熱・水道業	3,624	3,624	0	0.0	198	126	72	36.4
情報通信業	1,628	1,529	99	6.1	1,257	1,022	235	18.8
運輸業、郵便業	6,683	5,868	815	12.2	2,432	648	1,784	73.3
卸売業、小売業	7,263	5,524	1,739	23.9	9,707	2,541	7,166	73.8
金融業、保険業	1,367	1,352	15	1.1	1,588	1,316	272	17.1
不動産業、物品賃貸業	387	272	115	29.4	431	307	124	29.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,791	2,643	148	5.3	663	534	129	19.4
宿泊業、飲食サービス業	2,028	755	1,273	63.0	4,000	533	3,467	86.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,239	779	460	37.1	1,706	859	847	49.6
教育、学習支援業	5,566	4,700	866	15.5	5,917	4,238	1,679	28.4
医療、福祉	8,198	7,009	1,189	14.5	23,238	18,452	4,786	20.6
複合サービス事業	718	629	89	12.4	336	270	66	20.0
サービス業(他に分類されないもの)	8,559	7,346	1,213	14.2	4,479	2,087	2,392	53.4

第 5 図 県内の産業別・男女別常用労働者構成比(規模 30 人以上)



### (iii) 全国との比較

福井県と全国平均の常用労働者の構成を比較すると、全国平均の方が調査産業計におけるパートタイム労働者の比率が大きくなっている。(第28表)

また、産業別常用労働者構成比率を比較すると、「製造業」が福井県 30.9%、全国平均 21.4%で全国平均を大きく上回った。「製造業」以外では、「電気・ガス・熱・水道業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」および「複合サービス事業」の4産業において全国平均を上回った。一方、「卸売業、小売業」は全国平均 14.1%と比べ、福井県は 10.6%と低くなっている(第6図)。

第28表 産業別常用労働者構成の全国平均との比較(規模30人以上)

区分	福井県				全国			
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
調査産業計	人 160,511	126,342	34,169	21.3	千人 28,191	21,117	7,074	25.1
鉱業、採石業等	-	-	-	-	7	7	0.2	3.0
建設業	4,977	4,926	51	1.0	990	960	30	3.0
製造業	49,532	46,452	3,080	6.2	6,042	5,390	651	10.8
電気・ガス・熱・水道業	3,822	3,750	72	1.9	218	212	6	2.7
情報通信業	2,885	2,551	334	11.6	1,173	1,132	41	3.5
運輸業、郵便業	9,115	6,516	2,599	28.5	2,388	1,957	431	18.1
卸売業、小売業	16,970	8,065	8,905	52.5	3,969	2,222	1,747	44.0
金融業、保険業	2,955	2,668	287	9.7	865	761	103	11.9
不動産業、物品賃貸業	817	578	239	29.2	336	260	76	22.6
学術研究、専門・技術サービス業	3,455	3,178	277	8.0	827	756	71	8.6
宿泊業、飲食サービス業	6,028	1,288	4,740	78.8	1,560	471	1,089	69.8
生活関連サービス業、娯楽業	2,945	1,638	1,307	44.4	857	420	437	51.0
教育、学習支援業	11,482	8,937	2,545	22.1	2,000	1,467	532	26.6
医療、福祉	31,437	25,462	5,975	19.0	4,177	3,249	929	22.2
複合サービス事業	1,054	899	155	14.7	124	111	13	10.6
サービス業(他に分類されないもの)	13,038	9,433	3,605	27.7	2,658	1,739	919	34.6

※1 「鉱業、採石業等」は福井県では調査、集計を行っていない。

第6図 産業別常用労働者構成比の全国平均との比較(規模30人以上)

